

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月2日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 一秀
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 累計(会計)期間	第62期 第1四半期 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	6,176,176	5,675,470	22,747,031
経常利益(千円)	500,233	428,095	974,269
四半期(当期)純利益(千円)	270,784	269,932	427,795
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数(千株)	24,470	24,470	24,470
純資産額(千円)	5,431,863	5,793,345	5,592,759
総資産額(千円)	12,862,667	11,570,202	12,407,316
1株当たり純資産額(円)	222.77	237.65	229.41
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.11	11.07	17.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3.00
自己資本比率(%)	42.2	50.1	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,373,338	1,034,998	767,413
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,307	62,315	27,778
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,244	169,931	630,838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,033,272	2,286,855	3,429,470
従業員数(人)	670	630	635

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	630	[677]
---------	-----	-------

（注） 1．従業員数は、契約社員を含めた就業人員数で記載しております。

2．パートタイマーの当第1四半期会計期間の平均人員数（1日8時間換算の月平均人数）を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績 区分別仕入状況

区分別	前第1四半期会計期間 (平成21年3月1日～平成21年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成22年3月1日～平成22年5月31日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	1,005,686	885,428
中衣料	125,830	93,215
軽衣料	1,511,570	1,366,410
その他衣料等	68,983	53,649
合計	2,574,104	2,291,405

- (注) 1. 重衣料の主なものはスーツ(オーダー含む)、ジャケット、スラックスです。
 2. 中衣料の主なものはジャンパー、ショーツです。
 3. 軽衣料の主なものはカットソー、シャツ(オーダー含む)、ネクタイです。
 4. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めておりません。
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績 区分別売上状況

区分別	前第1四半期会計期間 (平成21年3月1日～平成21年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成22年3月1日～平成22年5月31日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	2,400,404	2,273,496
中衣料	285,854	254,432
軽衣料	3,322,217	2,989,630
その他衣料等	167,700	157,912
合計	6,176,176	5,675,470

- (注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益に回復の基調が見られるものの、衣料品小売業界におきましては、依然として個人消費が低調に推移し、また天候不順にも見舞われ、厳しい環境となりました。

このようななか当社は、「店頭VMD力の向上」、「商品の差別化」、「お客様満足業の追求」をテーマに、「お客様に選んでいただける店作り」をして、他社との差別化を目指してまいりました。

売上面では、値頃感あるマンスリーパワーアイテムの継続、WEBによる本部から店舗への魅力的な売り場作りの指導等により、店舗の活性化を図りましたが、消費者の生活防衛意識の高まりにより低価格志向、節約志向への意識は依然強く、既存店売上高前年比は8.1%の減少となりました。

商品面では、機能性をプラスした商品の開発を行うほか、著名デザイナー田山淳朗氏の監修商品の展開、数多くの芸能人から支持されているブランド「Ro en（ロエン）」とのコラボなど、差別化できる商品の展開を始めました。

店舗面では、主力業態の「TAKA:Q」、「MALE&Co.」を5店舗、ヤングカジュアルの「semanticdesign」を1店舗、計6店舗出店いたしました。一方低効率店1店舗を退店し、当第1四半期会計期間末店舗数は、264店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は、56億7千5百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は3億7千4百万円（同16.3%減）、経常利益は4億2千8百万円（同14.4%減）、四半期純利益は2億6千9百万円（同0.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して8億3千7百万円減少し、115億7千万円となりました。主な要因は、流動資産で売掛金が3億2千3百万円、商品が1億3百万円それぞれ季節的要因により増加しましたが、現金及び預金が11億4千2百万円減少、固定資産では差入保証金が4千7百万円、敷金が3千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して10億3千7百万円減少し、57億7千6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が7億9千3百万円、長短借入金が1億1千5百万円、未払法人税等が1億1千6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、現金及び預金、支払手形及び買掛金の減少には、前事業年度末日が休日であった影響が含まれております。

純資産の部は、前事業年度末に対して2億円増加し、57億9千3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億9千6百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より11億4千2百万円減少し、22億8千6百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千4百万円の支出（前年同期比3億3千8百万円の収入増加）となりました。これは税引前四半期純利益を4億9百万円、非資金的費用の減価償却費を8千3百万円計上による収入と、売上債権の増加3億2千3百万円、仕入債務の減少7億9千3百万円の支出等によるものです。

なお、仕入債務の減少には前事業年度末日が金融機関の休日だったため、実際の決済日に処理をおこなった仕入債務11億5千7百万円含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千2百万円の収入（前年同期比1億1千6百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の取得1千7百万円、敷金及び保証金の差入3千6百万円の支出がありましたが、敷金及び保証金の回収による収入が1億1千万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千9百万円の支出（前年同期比3億1千万円の支出増加）となりました。これは長期借入金の返済1億1千5百万円、配当金の支払い4千9百万円したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中でありました、設備の新設につきましては、平成22年3月に2店舗、同年4月に4店舗を出店致しました。なお、新たに確定した重要な設備の新設、改装等の予定はありません。

また、経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	-	24,470,822	-	2,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,184,000	48,368	-
単元未満株式	普通株式 195,322	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,368	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	91,500	-	91,500	0.37
計	-	91,500	-	91,500	0.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	185	186	170
最低(円)	163	165	141

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,855	3,429,470
売掛金	1,475,345	1,151,930
商品	2,331,974	2,228,870
貯蔵品	44,365	42,674
繰延税金資産	103,329	107,157
その他	227,366	288,967
流動資産合計	6,469,236	7,249,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 284,231	1 281,752
機械及び装置(純額)	1 7,056	1 7,747
器具及び備品(純額)	1 360,891	1 362,888
その他(純額)	4,466	9,773
有形固定資産合計	656,645	662,162
無形固定資産		
投資その他の資産	149,248	166,648
関係会社株式	189,082	182,500
賃貸不動産(純額)	1 8,420	1 9,177
差入保証金	543,829	591,605
敷金	3,503,665	3,536,616
繰延税金資産	188,639	155,481
その他	290,825	297,520
貸倒引当金	429,391	443,469
投資その他の資産合計	4,295,071	4,329,433
固定資産合計	5,100,965	5,158,245
資産合計	11,570,202	12,407,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,325	2 4,275,766
短期借入金	380,056	423,562
未払法人税等	183,561	299,575
賞与引当金	137,840	101,847
店舗閉鎖損失引当金	15,463	18,168
その他	925,536	975,169
流動負債合計	5,124,782	6,094,088
固定負債		
長期借入金	441,160	513,445
退職給付引当金	20,189	20,189
その他	190,724	186,834
固定負債合計	652,073	720,468
負債合計	5,776,856	6,814,556

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	568,462	568,462
利益剰余金	3,231,244	3,034,450
自己株式	23,419	23,202
株主資本合計	5,776,287	5,579,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,058	13,141
繰延ヘッジ損益	-	93
評価・換算差額等合計	17,058	13,048
純資産合計	5,793,345	5,592,759
負債純資産合計	11,570,202	12,407,316

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	6,176,176	5,675,470
売上原価	2,491,320	2,188,155
売上総利益	3,684,856	3,487,315
販売費及び一般管理費	1 3,237,502	1 3,112,933
営業利益	447,354	374,382
営業外収益		
不動産賃貸料	122,058	116,556
その他	36,424	39,186
営業外収益合計	158,483	155,743
営業外費用		
不動産賃貸費用	85,732	82,599
その他	19,871	19,430
営業外費用合計	105,603	102,029
経常利益	500,233	428,095
特別利益		
前期損益修正益	1,017	-
貸倒引当金戻入額	15,120	23,216
特別利益合計	16,137	23,216
特別損失		
前期損益修正損	-	24,032
減損損失	15,670	-
賃貸借契約解約損	1,400	15,591
その他	0	2,168
特別損失合計	17,070	41,792
税引前四半期純利益	499,300	409,519
法人税、住民税及び事業税	153,653	171,647
法人税等調整額	74,863	32,059
法人税等合計	228,516	139,587
四半期純利益	270,784	269,932

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	499,300	409,519
減価償却費	115,394	83,179
減損損失	15,670	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,789	14,077
賞与引当金の増減額(は減少)	34,028	35,993
退職給付引当金の増減額(は減少)	990	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	2,705
賃貸借契約解約損	1,400	15,591
有形固定資産除却損	-	2,402
受取利息及び受取配当金	5,554	6,279
支払利息	8,296	4,095
売上債権の増減額(は増加)	631,173	323,414
たな卸資産の増減額(は増加)	84,370	104,794
仕入債務の増減額(は減少)	1,056,604	793,440
未払消費税等の増減額(は減少)	45,519	79,637
その他	8,899	14,198
小計	1,061,972	759,370
法人税等の支払額	311,366	275,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,338	1,034,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,506	17,901
無形固定資産の取得による支出	3,240	3,070
貸付金の回収による収入	1,250	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	31,098	36,544
敷金及び保証金の回収による収入	87,269	110,059
その他の資産取得による支出	8,536	3,194
長期預り保証金の返還による支出	1,000	4,150
長期預り保証金の受入による収入	-	8,040
利息及び配当金の受取額	5,554	6,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,307	62,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	119,457	115,791
自己株式の増減額(は増加)	151	217
利息の支払額	8,083	4,213
配当金の支払額	32,062	49,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,244	169,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,287,402	1,142,615
現金及び現金同等物の期首残高	3,320,674	3,429,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,033,272	2,286,855

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
有形固定資産 3,358,449千円	有形固定資産 3,342,191千円
賃貸不動産 1,038,495	賃貸不動産 1,037,738
	2 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金
	当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理し、ファクタリング対象の買掛金の会計処理は、実際の決済日をもって処理しております。
	なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金が期末残高に含まれております。
	支払手形 386,362千円
	ファクタリング対象の買掛金 770,731
	合計 1,157,094

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 1,007,470千円	給料手当 969,535千円
賞与引当金繰入額 34,028	賞与引当金繰入額 35,993
賃借料 937,234	賃借料 896,312

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,033,272	現金及び預金勘定 2,286,855
現金及び現金同等物 2,033,272	現金及び現金同等物 2,286,855

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,470千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 92千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	73,137	3	平成22年2月28日	平成22年5月21日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 237.65円	1株当たり純資産額 229.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 11.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(千円)	270,784	269,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	270,784	269,932
期中平均株式数(千株)	24,383	24,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月6日

株式会社タカキュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第61期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月1日

株式会社タカキュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。